

令和元年度第1回川崎市産業振興協議会中小企業活性化専門部会 会 議 録

1 開催日時

令和元年5月30日（木） 14時30分～15時55分

2 開催場所

川崎市産業振興会館10階 第2会議室

3 出席者

(1) 委員（9名）

遠山部会長（専修大学経済学部教授）、中山委員（横浜市立大学国際商学部教授）、岩井委員（川崎商工会議所常務理事・事務局長）、大西委員（神奈川県情報サービス産業協会常務理事）、出口委員（川崎市商店街連合会青年部相談役）、星野委員（神奈川県中小企業家同友会政策委員長）、三田村委員（川崎市青年工業経営研究会幹事）、山根委員（川崎建設業協会副会長）

(2) 事務局

経済労働局産業政策部長、企画課長、担当係長、担当職員

4 議題（公開）

- (1) 川崎市中小企業活性化条例に基づく平成30年度の施策検証について
- (2) 今年度の施策検証の進め方について

5 傍聴者

なし

6 会議の内容

産業政策部長

(令和元年第1回川崎市産業振興協議会中小企業活性化専門部会開会を宣言)

(会議公開や傍聴人の有無(今回は無し)、会議成立を確認)

(議事進行を遠山会長に依頼)

遠山部会長

それでは、議題1の川崎市中小企業活性化条例に基づく平成30年度の施策検証について、事務局から説明をお願いしたい。

事務局

(資料1に基づき説明)

遠山部会長

委員の皆様から御意見、御質問があればお願いしたい。

岩井委員

9. 商業振興関連事業について、キャッシュレス事業の周知機会を広げていくことが必要と考えており、キャッシュレスというキーワードを対応案に入れていただければ。

事例として、たこ焼き屋さんがキャッシュレス化を導入したことで、QR決済が増え、(現金のやりとりが減ることで)手を洗う機会が減り、生産性向上を実現している。高度に考えず、このくらいシンプルな事例から広めていければと思う。

遠山部会長

中国では野菜販売などでもバーコードやQR決済しているという話も聞くが、確かに身近な事例から、どのような効果があるかを伝えていければ、普及効果があるかもしれない。

企画課長

キャッシュレスについては市としても課題認識は有しており、現在検討段階にある。そうした観点から対応案に加えていきたい。

遠山部会長

仕組みをゼロから作るのは大変だと思うが、ユーザーの需要喚起のため、成果事例を周知することは普及促進につながると思う。最終的に導入するかは事業者が判断すること。

岩井委員

まず、事業者がサービス提供会社とマッチングさせることが大切である。

遠山部会長

岩井委員のおっしゃったようなことは様々な方が検討されていて、例えば11. 観光振興関連の対応案に「①観光モデルコースの提示等により観光客が市内を回遊するような情報発信を引き続き進めていく」とあるが、自主的に似たような取組をされている方がいる。おそらく、市民起業家や社会起業家のように、色々実践されている方がおり、そういう方々をうまく紹介できれば周知に繋がるかと思う。

星野委員

神奈川県では観光事業の一環で多言語コールセンターを月額500円の利用率で設置している。外国人観光客と円滑にコミュニケーションが取れるようにする電話通訳サービスで、川崎市内の小売りや飲食、宿泊の方も使えるはずなので、利用を促してはと思う。

また、キングスカイフロントから羽田に繋がる橋が完成するという事で、川崎市はより羽田が近くなる。そういう意味では既存の観光ルートが変わってしまうこともあるのではないかと。羽田を中心に川崎市内を冠帯に周るような事業が起こりうる。

産業政策部長

民間企業や団体も交えた検討部会を設置し、2020年予定の橋完成に向けて検討を進めているところ。時間距離がかなり縮まるので、いい機会であると捉えている。

星野委員

人の流れはずいぶんと変わるのではないかと思う。

また、神奈川100選には川崎市産の物産も何点か含まれているが、川崎100選なるものがあったとしても良いのではないかと思う。川崎らしく食品だけでなく、企業の製品等も含めてもいいかと思う。

産業政策部長

川崎商工会議所と協力してかわさき名産品を選んでおり、冊子などで広報している。

山根委員

観光事業の観光モデルコースについて。イメージとしては一般的な観光スポットしか紹介されない。例えば農業体験や工場体験など、外国人観光客には体験型事業が流行っている。東京や大阪から地方へ外国人の訪問先がシフトする中で、川崎市の特徴としてはそうした体験が空港の近くで体験できるというのは売りになるのではないかと。観光スポットばかりに目を向けすぎると一般的なコースとなり、逆に呼び込めない場合もある。少しコアな部分をターゲットにすることも一考だと思う。おそらくこうした事業を考えている事業者はいると思うので、そういう事業者を見つけて進めていくことが大切。

産業政策部長

モノからコトへ、とよく言われている。川崎大師などもただ見学するだけでなく、和服を着てもらい回遊してもらおうサービスなどをチネチッタが絡んで実施している。

山根委員

大師の干潟について。川崎市民にもあまり知られてないが潮干狩り体験ができる。日本人が楽しいことは外国人にも受け入れられると思うので、そういう体験を売りとして出していければ、様々な可能性があるのではないかと思う。

大西委員

12. 雇用労働対策・就業支援事業の合同就職説明会について、参加企業数と参加者数が近い数字となっており、参加者をもう少し集めてほしいと感じる。

また、横浜市ではIT人材育成プロジェクトなど特化した人材育成に取り組んでいる。

遠山部会長

大学側から言うと、就職活動の前段階（教育段階）から一緒に取り組んでいただけると、企業の取組みを広めやすいと感じる。例えば神情協だと、IT人材と一緒に育てるなど。景況が良くなると、学生は大企業に視線が向きがち。売り手市場なので、中小企業に就職を検討している学生も、最終的には親が知っている大企業に就職することが多い。かつては学生の感度も良かったこともあるが、世の中のためになることについて問題意識を持ち、学ぼうとする学生が多かった。昨今は、例えば住工混在などの地域課題・背景などから学んでもらおうとしても、学生には響かないことが多い。

中山委員

地域の工業団地と一緒に、学生にアンケートをとってみると、意外に就職先に企業規模は問わないと回答する学生が多い。最終的に親の影響等で大企業に決まることは多いが、前段階ではそうでもない。そこで、インターンシップが非常に重要だと感じる。インターンシップで中小企業に親近感を持った学生は中小企業やベンチャー企業に就職することも多い。とくにサービスや製造は少ないが、IT業界ではその傾向が目立つ。どんな大企業に入っても3年で約1/3

がやめる時代である。就職した企業にずっと働きたいという学生も減ってきている。転職も視野に入れているということだと思ふ。また、全国的なデータをみると、50万人くらいいる就職学生のうち30万人くらいは中小企業に就職するという結果が出ている。

山根委員

大学側からインターンシップ受け入れの協力要請を受け、応じたが、大学が実施する合同就職説明会に参加はダメと言われ、非常に理不尽な思いを持った。

企画課長

中小企業の人手不足については課題として認識している。例えば、大企業を退職された方が中小企業に就職するかというと、殆どしない。様々な要素でミスマッチがある。人材は流動しているが、なかなか中小企業には就職しないのが現状であり、その流動している人材をどのように獲得するかも重要である。

遠山部会長

学生のインターンシップ事業は、すぐには人材確保に繋がらないかもしれないが、長い目で見ればなるかもしれず、重要であると考えます。

星野委員

中高年齢層の人材確保も動き始めており、いずれはその層の人材確保も厳しくなってくるのではないかと感じる。中小企業は管理業務が得意ではないので、そうした様々な経験をされている方の採用支援をするような施策もいいのではないかと思う。

遠山部会長

確かに、昨今の就労施策のターゲットは外国人と学生が主である。

星野委員

マザーズハローワークには相談者があまり来ないと話を聞く。神奈川県では横浜市にマザーズハローワークの窓口があるが、近隣沿線以外のママさんにとっては活用しづらいとのこと。例えば、川崎市にもマザーズハローワークがあればよい。電車で20～30分くらいで通える距離にあれば、もっとママたちが通いやすく相談しやすいと思う。

出口委員

イベントを実施するにあたり、かわさきイベントアプリを活用している。各商店街が行う小規模なイベントを集めて、商店街連合内で情報共有している。HPなどもなくポスターだけで周知しているイベント等も多い。そうした事業も観光情報として発信してはどうかと思う。うまく情報発信できると、古いお祭りとか観光資源になりうると思う。青年部では商店街ニュースなども作成しているのでご参考いただければ。

遠山部会長

多摩区では専修大学のKSアカデミーの卒業生がマグネット多摩という協議会を作り、イベントチラシをWEBへアップするなど地道な活動をしている。そういう取組を行っている方は意外に多くいる。

三田村委員

若手人材の獲得には苦勞している。また、やっと入社してもなかなか教育がうまくいかない。川崎市産業振興財団から、地元大手企業のOBの方で時間に余裕がある方がいらっしゃると紹介を受け、今実際に来ていただいている。現場での機械作業や大企業の働き方改革のノウハウを教えていただいたりしている。大手企業も人を出さなければいけない時代なので、そういう方をうまく中小企業にマッチングできれば。また、相模原市では大手企業の事業所が閉鎖した際に、技術者の流出があるということで、無償で紹介するようなお話もいただいたが、すぐに人材仲介会社が入り、採用には成功報酬費が必要となったりした。そうすると中小企業での採

用は厳しくなる。地元大手企業等のOB人材と市内中小企業をマッチングできるような機会があれば、高齢者の活用機会の可能性も広がると思う。

遠山部会長

それでは、続いて議題2の今年度施策の検証の進め方について、事務局から説明をお願いしたい。

事務局

(資料2に基づき説明)

遠山部会長

委員の皆様から御意見、御質問があればお願いしたい。

(意見・質問等、特になし。)

(議事終了。議事進行を事務局に戻す)

産業政策部長

本日の会議は以上。長時間のご参加に感謝申し上げます。

以 上